

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0004

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）										
事業名	事業諸費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 田中 駒子・加藤 喜仁・ 小山内 司	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	内閣府設置法（平成11年7月16日法律第89号）第4条 第3項第38号				関係する 計画、通知等	－				
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国民全般に対し、インターネット、クロスメディア（新聞、TV、インターネット等の複数の広告媒体を組み合わせる手法）等の手法を用いて広報を行っている。新聞広告は高齢者層で、インターネットは若中年齢層で高い接触率があるなど、広報媒体はそれぞれ特徴を有しているため、広報テーマの内容に応じて広報媒体を活用し、効果的な広報を実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,793	3,080	3,204	3,349	4,362			
		補正予算	▲ 2	▲ 1	▲ 2	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	1,791	3,079	3,202	3,349	4,362			
	執行額		1,738	2,989	3,047					
	執行率（％）		97%	97%	95%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		97%	97%	95%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費		3,330	4,355	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,378人づくり革命や働き方改革を含む一億総活躍社会の実現等の政府の取組について国民の一層の理解が得られるよう、クロスメディアを活用した広報の対象となるテーマ数を増加させるうえで必要な経費を充当するために増額要求するもの。					
	諸謝金		12	0						
	非常勤職員手当		7	7						
	－		－	－						
	－		－	－						
	計		3,349	4,362						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1年度	目標最終年度 －年度
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	成果実績	PV	35,047,361	40,572,261	24,036,134	－	－	
			目標値	PV	34,670,163	35,547,361	40,572,261	24,036,134	－	
			達成度	％	101	114	59.2	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 （政府広報室調べ）									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1年度	目標最終年度 －年度
	新聞広告（記事下）における民間会社も含めた全社平均値以上	新聞広告（記事下）の理解度を測定指標として設定	成果実績	％	－	89.4	91.1	－	－	
			目標値	％	－	83.6	83.7	83.7	－	
			達成度	％	－	106.9	108.8	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	（株）ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」									

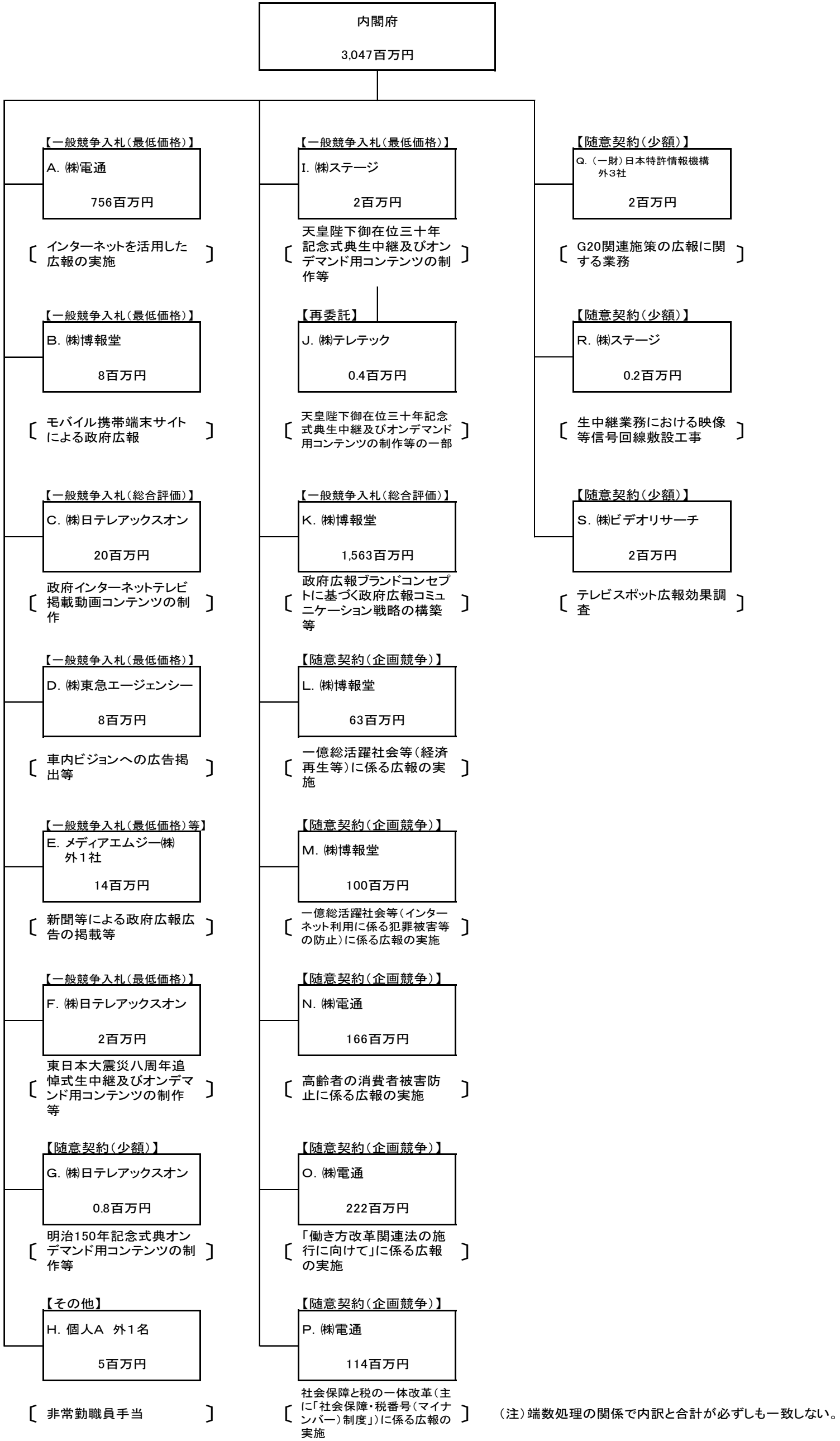
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
	新聞広告(記事下)における 民間会社も含めた全社平均 値以上	新聞広告(記事下)の認知 度を測定指標として設定 値以上						1	年度	-	年度
			成果実績	%	-	69.6	73.5	-	-		
			目標値	%	-	66.7	70.8	70.8	-		
達成度	%	-	104.3	103.8	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	インターネット動画(制作本数)	活動実績	本	72	84	23	-		-		
		当初見込み	本	100	110	38	38		38		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	インターネット広告(掲載サイト数)	活動実績	サイト	10	9	8	-		-		
		当初見込み	サイト	8	9	8	9		9		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	インターネット広告(テーマ数)	活動実績	テーマ	739	617	552	-		-		
		当初見込み	テーマ	348	612	560	594		594		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	モバイル携帯端末サイト(広告本数)	活動実績	本	53	53	52	-		-		
		当初見込み	本	53	53	53	52		-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	クロスメディア広報(テーマ数)	活動実績	テーマ	5	4	8	-		-		
		当初見込み	テーマ	4	4	4	5		7		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	インターネット(動画) 金額(x)／制作本数(y)	単位当たり コスト	万円	85	87	87	66				
		計算式	x/y	61百万円 /72本	73百万円 /84本	20百万円 /23本	25百万円 /38本				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	インターネット(広告) 金額(x)／掲載サイト数(y)	単位当たり コスト	万円	4,700	8,356	9,450	9,100				
		計算式	x/y	470百万円 /10サイト	752百万円 /9サイト	756百万円 /8サイト	819百万円 /9サイト				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	インターネット(広告) 金額(x)／テーマ数(y)	単位当たり コスト	万円	64	122	137	138				
		計算式	x/y	470百万円 /739テーマ	752百万円 /617テーマ	756百万円 /552テーマ	819百万円 /594テーマ				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	モバイル携帯端末サイト 金額(x)／広告本数(y)	単位当たり コスト	万円	98	15	15	15				
		計算式	x/y	52百万円 /53テーマ	8百万円 /53テーマ	8百万円 /52テーマ	8百万円 /52テーマ				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	クロスメディア広報 金額(x)／テーマ数(y)	単位当たり コスト	万円	22,680	22,050	32,438	40,440				
		計算式	x/y	1134百万円 /5テーマ	882百万円 /4テーマ	2595百万円 /8テーマ	2022百万円 /5テーマ				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進										
		施策	①重要施策に関する広報										
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
									1	年度	-	年度	
			ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	35,047,361	40,572,261	24,036,134	-		-		
			目標値	PV	34,670,163	35,547,361	40,572,261	24,036,134		-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
各種メディアを効果的・効率的に使用することで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、ニーズを反映したものといえる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	インターネット広報の事業者選定については一般競争入札により調達し、クロスメディア広報の事業者選定については、年間取扱事業者の選定を一般競争入札（総合評価）により、テーマ毎の事業者選定については企画競争により調達していることから、それぞれ競争性が確保されているため、妥当である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、競争性のない随意契約が3件あったが、不審船漂着対応等の緊急実施業務によるものである。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	また、一者応札が1件あったことから、仕様書の見直しを行うなどの改善を行っている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札及び企画競争により調達しており、競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	再委託については、専門性が高い経費かつ必要最小限の範囲に限定しており、合理的である。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標を概ね達成している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね見込みに見合ったものとなっている。							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	-							
	所管府省名	事業番号	事業名										

点検・改善結果	点検結果	・「政府広報オンライン」における総ページビュー数が減少したが、29年度には弾道ミサイル落下時の行動など国民が幅広く高い関心を寄せるコンテンツがあったこと、30年度には誘引に効果があった媒体が廃止されたことなどが要因として考えられる。 ・天皇陛下御在位三十年記念式典生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務の事業者選定について、一者応札となった。 ・複数の事業者が参加している調達についても、より競争性を確保するため新規事業者の参加を促す必要がある。					
	改善の方向性	・「政府広報オンライン」における総ページビュー数については、誘引に効果が期待できる新たな媒体を選定し、その活用を図る。 ・一者応札への対応については、今後同種の事業を実施する際は、参加資格の緩和をするなど仕様書の見直しを行い、事業者の参入しやすい改善を行う。 ・新規事業者の参加を促すため、調達に当たっては、仕様書において訴求ポイントや訴求対象等をわかりやすく記載するなどの工夫をする。					
外部有識者の所見							
—							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、次年度以降も効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。						
備考							
・政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html) ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0006	平成23年度	0012	平成24年度	0012	平成25年度	0006
平成26年度	0006	平成27年度	0006	平成28年度	0005	平成29年度	0004
平成30年度	内閣府（0004）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(株)電通			B.(株)博報堂		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	インターネット広告の掲載	756	広告費	インターネット広告の掲載	8
	計		756	計		8
	C.(株)日テレアックスオン			D.(株)東急エージェンシー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	動画コンテンツの制作	19	広告費	車内ビジョンへの広告掲出	8
	旅費	旅費	1			
	計		20	計		8
	E.メディアエムジー(株)			F. (株)日テレアックスオン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
広告費	新聞広告の掲載	11	役務費	ライブ中継配信業務等	2	
計		11	計		2	
H..個人A			I.(株)ステージ			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	非常勤職員手当	3	役務費	ライブ中継配信業務等	1.6	
			外部委託	車両借料等	0.4	
計		3	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	398	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
2	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	86	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
3	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	64	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
4	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	60	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
5	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	46	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
6	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	43	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
7	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	38	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-
8	(株)電通	5010401143788	インターネットを活用した広報の実施	22	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	モバイル携帯端末サイトによる政府広報	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日テレアックスオン	8010001033445	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	20	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東急エージェンシー	6010401019178	車内ビジョンへの広告掲出等	8	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアエムジー(株)	8011101025976	新聞等による政府広報広告の掲載等業務	11	一般競争契約 (最低価格)	7	-	-
2	(株)博報堂	8010401024011	新聞等による政府広報広告の掲載等業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)博報堂	8010401024011	新聞等による政府広報広告の制作等業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(株)博報堂	8010401024011	新聞等による政府広報広告の掲載等業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日テレアックスオン	8010001033445	東日本大震災八周年追悼式生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日テレアックスオン	8010001033445	明治150年記念式典オンデ マンド用コンテンツの制作 等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員手当	2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	K.(株)博報堂			L.(株)博報堂		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作・広告費	各種広報媒体の制作	1,519	制作費	各種広報媒体の制作	51
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	43	制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	8
				管理費	一般管理費	3
				印刷費	広報誌の印刷	2
	計		1,562	計		64
	M.(株)博報堂			N.(株)電通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	各種広報媒体の制作	59	制作費	各種広報媒体の制作	60
	広告費	インターネット広告等の掲載	11	放送費	テレビ・ラジオスポット等の放送	50
	制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	8	広告費	各種広報媒体の掲載	36
	放送費	ラジオ番組等の放送	20	役務費	企画、立案、その他の人件費等	14
				印刷費	チラシ等の印刷	5
	計		98	計		165
	O.(株)電通			P.(株)電通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	新聞、インターネット広告等の掲載	156	制作費	各種広報媒体の制作	57
	制作費	各種広報媒体の制作	37	広告費	インターネット広告等の掲載	22
	制作・広告費	新聞広告等の制作・掲載	16	放送費	テレビスポット等の放送	22
	役務費	企画、立案、その他の人件費等	6	制作・放送費	ラジオ番組等の制作・放送	13
	放送費	ラジオスポット等の放送	5			
	印刷・発送費	ポスターの印刷・発送	1			
	計		221	計		114
	S.(株)ビデオリサーチ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	テレビスポット広報効果調査	2			
	計		2	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	天皇陛下御在位三十年記念式典生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	－	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テレテック	8010401018905	天皇陛下御在位三十年記念式典生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等の一部	0.4	その他	－	－	

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	政府広報ブランドコンセプトに基づく政府広報コミュニケーション戦略の構築等	1,563	一般競争契約 (総合評価)	3	－	

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	一億総活躍社会等(経済再生等)に係る広報の実施	63	随意契約 (企画競争)	3	－	

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	一億総活躍社会等(インターネット利用に係る犯罪被害等の防止)に係る広報の実施	100	随意契約 (企画競争)	3	－	

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	高齢者の消費者被害防止に係る広報の実施	166	随意契約 (企画競争)	2	－	

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「働き方改革関連法の施行に向けて」に係る広報の実施	222	随意契約 (企画競争)	3	－	

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-------	---------	---------	----------------	-------	----------------	-----	---

1	(株)電通	5010401143788	社会保障と税の一体改革 (主に「社会保障・税番号 (マイナンバー)制度」)に係 る広報の実施	114	随意契約 (企画競争)	3	-	-
---	-------	---------------	---	-----	----------------	---	---	---

Q

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本特許情報機構	3010605002131	G20関連施策の広報に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	G20関連施策の広報に関する業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)銀座賞状センター	3010001041122	G20関連施策の広報に関する業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)ラボ東京	9010001031910	G20関連施策の広報に関する業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

R

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	生中継業務における映像 等信号回線敷設工事	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

S

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-